

# 日刊建設工業新聞

平成 29 年 3 月 23 日 (木曜日)

## 品質確保と産業発展へ活動

### 自民党議員連盟 業界団体幹部と懇談

 <p>根本氏</p>	<p>自民党の公共工事業品質確保議員連盟（根本氏会長）は21日、建設関連団体との懇談会を東京・永田町の党本部で開いた。日本建設業連合会（日建連）、全国建設業協会（全建）をはじめ、団体幹部が多数出席し、公共工事の品質確保とそれを</p>
 <p>野田氏</p>	<p>支える建設産業の発展に向けて議員連盟と懇談した。冒頭、根本氏は「もともと議連は公共工事で赤字受注競争を強いられてきた制度不況の問題を改善しよう」と、総合評価方式を導入する公共工事業品質確保促進法（公共工事業品質法）の制</p>
 <p>中村氏</p>	<p>定に取り組んだ。3年前の改正では、公共工事を支える建設産業が発展できるよう、発注者の責務を明確化した」とあいさつした。日建連の中村満義会長は「15年の改正法は適正利潤を確保できる予定価格の設定を発注者の責務にした画期的内容だった。日建連としても会員に適正な受注活動を要請しており、技能者に適正な賃金が行き渡るようにして働き方改革にも対</p>
 <p>近藤氏</p>	<p>「15年の改正法は適正利潤を確保できる予定価格の設定を発注者の責務にした画期的内容だった。日建連としても会員に適正な受注活動を要請しており、技能者に適正な賃金が行き渡るようにして働き方改革にも対応していく」と述べた。全建の近藤晴貞会長は改正法の趣旨が自治体にも浸透しつつあることを紹介した上で、「市町村ではまだまだ改善していただきたい点もある。民間工事で適正な請負金額と工期の設定が行われるよう期待もしている」とした。議連最高顧問で公共工事契約適正化委員長の野田毅氏や全国中小建設業協会、建設産業専門団体連合会、関連業団体の幹部も出席。金子一義元国土交通相、梶山弘志衆院議員、佐藤信秋参院議員、足立敏之参院議員の議連幹部や国会議員も多数出席した。</p>

### 生産性向上策 地域業者も想定し 着実に施策浸透を

自民党の公共工事業品質確保に関する議員連盟（根本氏会長）は21日、東京・永田町の党本部で総会を開き写真、i-Constructionに代表される生産性向上策について議論した。総会に出席した国土



交通省と農水省の幹部から、発注工事の生産性向上

につながる活動が紹介され、それらに対して議員メンバー間で意見交換を行った。総会で根本氏は「第4次産業革命と言われる中で、建設業でもi-Constructionの取り組みが展開されている。きょうはこの点を中心に議論していただく」と述べた。国土省からは、2年目に入るi-Constructionの取り組みを紹介。ICT（情報通信技術）を活用した施工を、土工に続き、舗装工、浚渫工や橋梁分野にも展開していく考えが示された。施工時期の平準化、公共工事設計労務単価や技術者単価の改定状況、働き方改革への対応状況なども報告した。農水省からも、ICT土工、平準化、コンクリート工の規格の標準化といった取り組みが紹介された。議員メンバーからは、地域の建設業者の対応も想定し、着実に施策を浸透させるよう求める声が上がった。